



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 フジッコ株式会社  
 コード番号 2908 URL <https://www.fujicco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 福井 正一  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画本部長 (氏名) 尾西 輝昭 TEL 078-303-5921  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,896	△5.0	296	△46.4	441	△36.0	256	△48.0
2022年3月期第1四半期	13,568	—	554	△42.2	689	△36.7	492	△32.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 282百万円 (△8.1%) 2022年3月期第1四半期 307百万円 (△66.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.85	—
2022年3月期第1四半期	16.45	—

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、2022年3月期第1四半期の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	78,272	68,536	87.6
2022年3月期	80,136	69,634	86.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 68,536百万円 2022年3月期 69,634百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	△0.9	1,000	△24.2	1,100	△26.1	750	△39.9	25.73
通期	55,300	0.4	3,200	1.5	3,450	△1.6	2,400	13.4	82.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	30,050,759株	2022年3月期	30,050,759株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,266,324株	2022年3月期	907,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,944,835株	2022年3月期1Q	29,956,929株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式数が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、「株式給付信託(J-E S O P)導入において設定した株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)」が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中で、ウクライナ情勢の長期化、急激な円安の進行、原材料価格の上昇などの下振れリスクを抱えた状況が続いております。

食品業界におきましては、食品メーカーや外食チェーンの値上げ表明が相次ぐ一方、消費は生活防衛意識の高まりなどから低価格志向が強まっており、先行きの不透明感が拭えない状態にあります。

このような環境の中、当グループにおきましては経営品質の優れた“ニュー・フジッコ”の完遂に向け、生産性が高く収益力のある「スター商品」の配荷率アップに継続して取り組むとともに、工場運営の改革とDX推進へ着手し始めました。

売上高は、豆製品が低調に推移したことや、前期からの市場の縮小でヨーグルト製品が減収になりましたこと等から、128億96百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

利益面では、売上高の減少と原材料やエネルギー価格高騰の影響を受け、営業利益は2億96百万円（前年同四半期比46.4%減）、経常利益は4億41百万円（前年同四半期比36.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

製品分類別の販売状況は、次のとおりであります。

惣菜製品は、包装惣菜「徳用さつまいも甘煮」の新発売や「おぼんざい小鉢」シリーズのおいしさリニューアルが貢献したものの、前期に不採算取引の解消を政策的に進めた日配惣菜の減収等の影響があり、前年実績を下回りました。

昆布製品は、主力のカップ佃煮が堅調に推移し、塩こんぶは大容量タイプが伸長しましたが、前期に終売した製品の売上高をカバーできず、前年実績を下回りました。

豆製品は、「おまめさん 丹波黒黒豆」が2022年度International Taste Institute（国際味覚審査機構）にて黒豆初の「優秀味覚賞」三ツ星を獲得し、6月より訴求を強めていますが成果はこれからとなります。豆製品全体では、煮豆市場のダウントレンドの影響と水煮・蒸し豆の苦戦が響き、前年実績を下回りました。

ヨーグルト製品は、健康意識の高まりや巣ごもり需要で好調に推移した前期からの反動減で前年実績を下回りました。一時休売していた「まるごと大豆ヨーグルト」は、5月より生産を再開し、今後反転攻勢をかけてまいります。

デザート製品は前年実績を上回り、「フルーツセラピー」シリーズは発売20周年記念キャンペーンを実施しました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ18億64百万円減少し、782億72百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億53百万円減少し、310億23百万円となりました。これは主に、納税及び期末配当金の支払等により現金及び預金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円減少し、472億48百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却が進んだことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億72百万円減少し、78億4百万円となりました。これは主に、納税により未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、19億31百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億98百万円減少し、685億36百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.9%から87.6%となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が続いておりますが、当期の連結業績は概ね当初（2022年3月期決算発表）の予想どおり推移すると見込んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,778	11,620
売掛金	8,901	8,740
商品及び製品	1,145	1,423
仕掛品	245	252
原材料及び貯蔵品	8,499	8,335
その他	308	653
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,877	31,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,576	42,500
減価償却累計額	△25,386	△25,631
建物及び構築物 (純額)	17,189	16,869
機械装置及び運搬具	31,954	31,990
減価償却累計額	△20,586	△21,119
機械装置及び運搬具 (純額)	11,367	10,871
工具、器具及び備品	2,302	2,295
減価償却累計額	△1,698	△1,713
工具、器具及び備品 (純額)	603	582
土地	13,190	13,165
建設仮勘定	46	59
有形固定資産合計	42,398	41,548
無形固定資産	356	369
投資その他の資産		
投資有価証券	3,611	3,461
繰延税金資産	692	705
その他	1,206	1,169
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,504	5,330
固定資産合計	48,259	47,248
資産合計	80,136	78,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,547	3,691
未払金	2,956	2,865
未払法人税等	701	155
未払消費税等	356	241
賞与引当金	483	131
預り金	78	293
その他	453	425
流動負債合計	8,577	7,804
固定負債		
退職給付に係る負債	1,150	1,160
従業員株式給付引当金	38	38
その他	735	732
固定負債合計	1,924	1,931
負債合計	10,502	9,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	1,006	1,006
利益剰余金	62,873	62,456
自己株式	△1,728	△2,436
株主資本合計	68,717	67,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	957	980
退職給付に係る調整累計額	△40	△36
その他の包括利益累計額合計	916	943
純資産合計	69,634	68,536
負債純資産合計	80,136	78,272

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,568	12,896
売上原価	8,942	8,910
売上総利益	4,626	3,985
販売費及び一般管理費	4,072	3,688
営業利益	554	296
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	103
受取賃貸料	19	17
売電収入	15	16
その他	15	19
営業外収益合計	147	156
営業外費用		
支払利息	0	0
貸貸費用	6	5
売電費用	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	12	11
経常利益	689	441
特別利益		
固定資産売却益	28	92
国庫補助金等収入	18	19
特別利益合計	46	111
特別損失		
固定資産処分損	28	5
投資有価証券売却損	—	34
減損損失	—	137
特別損失合計	28	176
税金等調整前四半期純利益	706	376
法人税、住民税及び事業税	161	143
法人税等調整額	52	△23
法人税等合計	213	120
四半期純利益	492	256
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	492	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	22
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	△184	26
四半期包括利益	307	282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307	282
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

当社は、2021年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式359,200株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が709百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,436百万円となっております。

(会計方針の変更)

1. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

## 3. 補足情報

## (1) 販売の状況

(単位:百万円)

製品情報	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減額	(参考) 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
惣菜製品	4,640	34.2%	4,511	35.0%	△128	18,551	33.7%
昆布製品	3,422	25.2%	3,305	25.6%	△116	14,500	26.3%
豆製品	2,453	18.1%	2,227	17.3%	△226	10,515	19.1%
ヨーグルト製品	1,842	13.6%	1,638	12.7%	△203	6,908	12.5%
デザート製品	710	5.2%	722	5.6%	11	2,446	4.5%
その他製品	498	3.7%	490	3.8%	△8	2,152	3.9%
合計	13,568	100.0%	12,896	100.0%	△672	55,074	100.0%

(注) 増減額は、当第1四半期連結累計期間と前第1四半期連結累計期間との比較で表示しております。